



## 2022年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2022年1月7日

上場会社名	ツインバード工業株式会社	上場取引所	東	
コード番号	6897	URL	<a href="http://www.twinbird.jp/">http://www.twinbird.jp/</a>	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 野水 重明		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部長	(氏名) 渡邊 桂三	TEL 0256-92-6111	
四半期報告書提出予定日	2022年1月14日		配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有			
四半期決算説明会開催の有無	: 無			

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	9,564	23.2	600	—	551	—	357	—
2021年2月期第3四半期	7,762	△5.7	△207	—	△309	—	△232	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 617百万円 (—%)      2021年2月期第3四半期 △240百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年2月期第3四半期	33	75	—	—
2021年2月期第3四半期	△25	55	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年2月期第3四半期	11,475	8,572	8,572	74.7	809	94		
2021年2月期	12,971	8,068	8,068	62.2	763	38		

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 8,572百万円      2021年2月期 8,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年2月期	—	—	3	00	—	—	9	00	12	00
2022年2月期	—	—	3	00	—	—				
2022年2月期 (予想)							12	00	15	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 2022年2月期 (予想) 期末配当金の内訳      普通配当9円00銭      記念配当3円00銭

### 3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,790	10.3	820	34.7	670	38.4	470	186.5	44	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	10,843,600株	2021年2月期	10,830,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	260,137株	2021年2月期	260,137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	10,578,023株	2021年2月期3Q	9,091,840株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、個人消費の低迷や経済活動の停滞が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種率の向上とともに感染者が減少しておりましたが、新たな変異株の発生により、今後の情勢は予測しがたい状況であります。また製造業におきましては、半導体部品の需給逼迫や原材料価格の高騰、海外物流の停滞等により、生産停止や納期遅延、調達価格の上昇等の影響を受けております。

このような経営環境のもと、当社グループは2020年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業（FPSC事業）の進展に向けた取組みを進めてまいりました。また新型コロナワクチン接種需要に伴う当社FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）製品の大型受注等により、大きく業績を伸ばすことができました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は9,564百万円となり、前年同期比1,802百万円の増収（増減率+23.2%）となりました。利益面につきましては、営業利益は600百万円、経常利益は551百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円となり、前第3四半期連結累計期間よりいずれも黒字転換を実現いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①家電製品事業

家電製品事業におきましては、前期における調理家電等の巣ごもり需要や定額給付金等による家電需要の反動を受け、家電量販市場向けの売上が足元で減速しました。一方、ホテルや病院向けの業務用家電及びOEM製品等のソリューションビジネスは、前期コロナ禍による需要減少の影響から順調に回復しております。収益性につきましては、直近2年間で約600SKU（商品点数）から約300SKUにまで半減させながらも売上規模を維持しつつ、売上総利益率は前年同期比1.9ptの改善を実現しております。

この結果、家電製品事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は7,540百万円となり、前年同期比55百万円の増収（増減率+0.7%）、セグメント利益は499百万円となり、前年同期比94百万円の増益（増減率+23.3%）となりました。

#### ※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

#### ②FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー（SC-DF25WL）について武田薬品工業株式会社向け大型案件の出荷を4月に完了し、さらに厚生労働省からの追加受注につきましても7月及び9月に出荷をいたしました。これらの製品はモデルナ社ワクチンの主な接種先である医療機関や職域接種会場等への輸送・保管用に幅広く使用されました。

この結果、FPSC事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,024百万円となり、前年同期比1,746百万円の増収（約7倍）、セグメント利益は836百万円となり、前年同期比786百万円の増益（約17倍）となりました。

尚、当第3四半期連結会計期間はリブランディングやDX、人材等、家電製品事業の収益化とFPSC事業の新展開のための戦略的投資（当期約10億円：キャッシュベース）を予定どおり実行開始いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,475百万円となり、前期末比1,495百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が1,322百万円の減少、受取手形及び売掛金が1,480百万円の減少、商品及び製品が665百万円の増加であります。

負債は2,903百万円となり、前期末比1,998百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が1,050百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金が161百万円の減少、長期借入金が360百万円の減少であります。

純資産は8,572百万円となり、前期末比503百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当の支払などがあり、利益剰余金が227百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は74.7%（前期末比+12.5pt）と財務体質は大きく改善しており、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月に公表いたしました中期経営計画の3年間（2020年度から2022年度）では、事業規模の拡大を追求するのではなく、事業の「質」を改善することに注力いたします。まずは事業構造を筋肉質に転換し、収益性と資産効率を向上させ、キャッシュ・フローの創出力を高めることで財務体質を強化いたします。その強化した事業収益性と財務体質を活用し、次の事業成長のための基盤を整え、事業のサステナビリティを強化してまいります。

### ①家電製品事業

当社は創業70周年を迎え、「本質的に価値ある家電を追求する」という想いを明確に打ち出すため、リブランディング（ブランド再構築）をおこない「新生・ツインバード」へと生まれ変わります。コーポレートロゴを刷新し、新たなブランドプロミス「心にささるものだけを。」を策定。匠の技をおうちで好きなだけ味わえる「匠プレミアム」、本当に必要なものだけがくれる感動と快適を長く提供する「感動シンプル」の2つのブランドラインを新設いたしました。

今後も既存製品のSKU（商品点数）削減を進めながら商品1点当たりの売上を増加、波及効果も含めた収益性の改善を図るとともに、戦略的新商品を投入することにより家電製品事業のさらなる成長を目指してまいります。「匠プレミアム」の代表製品である高級全自動コーヒーメーカーに次いで、独自技術「上下で包み込むWスチーム」を搭載したスチームオープンレンジを「感動シンプル」の戦略的新商品の第一弾として2022年1月より販売開始いたします。主に全国の家電量販店の約1,500店舗にて導入されるほか、高級百貨店、専門店などにも展開する予定であります。これからも美しいデザインと絞り込んだ機能を高いレベルで融合させた市場創造型の高付加価値商品を積極的に投入してまいります。

お客様とのコミュニケーションの変革においては、当社製品を購入した後もファンになっていただけるよう継続的なコミュニケーションを実施してまいります。体験価値を訴求するために、戦略的なメディア露出やお客様とのタッチポイントのクオリティを向上させてまいります。

さらに販売チャネルの変革においては、当社ブランドの世界観を表現する売り場の構築を進めるとともに、ブランディング上の顔である当社ホームページとECサイトのリニューアルを実施。デジタルマーケティングの最大活用によりリアルとデジタルの融合を図り、顧客体験価値の最大化を目指してまいります。

## ②FPSC事業

FPSC事業につきましては、当年下期は前年下期と同規模の大型受注を現時点では織り込まず減収を見込んでおりますが、中長期の持続的な成長のための取組みを強化してまいります。

国内においては、今回の新型コロナウイルスワクチン接種需要に応じたワクチン用ディープフリーザーの出荷が一巡しましたが、今後も安心安全で継続的に使用していただくため、委託契約を締結しました総合警備保障株式会社（ALSOK）との駆けつけサポートサービスに加え、長期保守サービスや温度管理システムなどの新たなメンテナンスビジネスの構築を進めてまいります。

海外では、特にワクチン接種が遅れている地域（アジア、アフリカなど）でのコールドチェーン構築に貢献するため、JICA（独立行政法人 国際協力機構）が手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」に参画しており、東ティモール向けワクチン運搬庫の出荷について、モザンビーク向けの出荷が決定いたしました。他にはWHO（世界保健機関）を始めとする国際機関へのロビーイング活動などを通じて、海外展開を加速してまいります。

また、FPSC方式の技術優位性（厳密な温度制御、極低温領域への適用、コンパクト・ポータブル）と遺伝子型ワクチン（mRNA）の安心安全なコールドチェーン構築実績を活かして、ワクチンに加えて今後の成長が見込まれる医薬品「抗体医薬品&細胞治療薬&遺伝子治療薬」のグローバル成長市場への事業拡大を目指して大手医薬品メーカーとの商談等を進めてまいります。

通期業績予想につきましては、当期約10億円（キャッシュベース）の戦略的投資を下期に集中投下しながらも、家電製品事業は戦略的新商品の投入により、またFPSC事業は新型コロナウイルスワクチン接種需要に伴う大型受注により、両事業ともに増収増益を確保する見込みであります。

従って、第1四半期決算発表時（2021年7月8日）に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。通期における売上高は13,790百万円（前期比+10%）、営業利益は820百万円（前期比+35%）、経常利益は670百万円（前期比+38%）、親会社株主に帰属する当期純利益は470百万円（前期比+187%）と予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,369,968	1,047,885
受取手形及び売掛金	2,963,902	1,483,561
商品及び製品	2,022,756	2,688,516
仕掛品	424,964	544,765
原材料及び貯蔵品	451,769	483,994
その他	280,228	453,504
貸倒引当金	△12,325	△6,477
流動資産合計	8,501,265	6,695,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,474,739	4,483,165
減価償却累計額	△3,246,883	△3,254,165
建物及び構築物 (純額)	1,227,856	1,229,000
機械及び装置	699,719	697,533
減価償却累計額	△546,229	△567,503
機械及び装置 (純額)	153,489	130,030
金型	1,422,274	1,509,611
減価償却累計額	△1,284,317	△1,341,133
金型 (純額)	137,956	168,478
工具、器具及び備品	511,575	553,556
減価償却累計額	△410,076	△433,540
工具、器具及び備品 (純額)	101,498	120,016
土地	2,056,499	2,070,465
建設仮勘定	5,413	122,385
その他	1,213,621	1,214,593
減価償却累計額	△1,034,069	△1,069,358
その他 (純額)	179,552	145,235
有形固定資産合計	3,862,265	3,985,611
無形固定資産	119,922	159,399
投資その他の資産		
投資有価証券	198,629	366,540
その他	319,663	298,637
貸倒引当金	△30,077	△30,058
投資その他の資産合計	488,215	635,119
固定資産合計	4,470,402	4,780,129
資産合計	12,971,668	11,475,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,891	222,832
短期借入金	1,050,000	—
1年内返済予定の長期借入金	666,542	505,273
リース債務	99,316	98,102
未払法人税等	169,720	129,927
未払消費税等	63,349	—
賞与引当金	71,852	—
リコール損失引当金	11,980	6,937
株主優待引当金	1,332	1,332
製品補修対策引当金	3,534	55,418
その他	687,858	652,104
流動負債合計	3,277,378	1,671,929
固定負債		
長期借入金	1,190,322	830,198
リース債務	281,611	210,306
退職給付に係る負債	53,817	82,521
役員株式給付引当金	43,200	50,700
資産除去債務	20,100	20,100
その他	36,431	38,112
固定負債合計	1,625,482	1,231,938
負債合計	4,902,860	2,903,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,077	2,507,094
資本剰余金	2,594,330	2,602,347
利益剰余金	2,942,134	3,169,351
自己株式	△107,000	△107,000
株主資本合計	7,928,542	8,171,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,039	156,995
繰延ヘッジ損益	42,558	131,213
為替換算調整勘定	31,179	38,979
退職給付に係る調整累計額	71,567	73,030
その他の包括利益累計額合計	140,265	400,219
純資産合計	8,068,807	8,572,012
負債純資産合計	12,971,668	11,475,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	7,762,431	9,564,993
売上原価	5,434,057	6,080,502
売上総利益	2,328,374	3,484,491
販売費及び一般管理費	2,536,071	2,884,062
営業利益又は営業損失(△)	△207,696	600,428
営業外収益		
受取利息	186	216
受取配当金	5,591	3,346
為替差益	—	35,242
業務受託料	7,246	3,977
補助金収入	1,104	3,290
その他	6,015	5,494
営業外収益合計	20,143	51,567
営業外費用		
支払利息	14,376	12,737
売上割引	91,121	84,231
為替差損	4,602	—
業務委託費用	3,249	3,298
新株予約権発行費	5,507	—
株式交付費	3,494	—
その他	71	222
営業外費用合計	122,423	100,489
経常利益又は経常損失(△)	△309,976	551,506
特別利益		
固定資産売却益	—	815
投資有価証券売却益	8,650	—
特別利益合計	8,650	815
特別損失		
固定資産処分損	633	1,382
特別損失合計	633	1,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△301,959	550,939
法人税等	△69,697	193,885
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△232,261	357,054
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232,261	357,054

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△232,261	357,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,864	162,035
繰延ヘッジ損益	△77,392	88,655
為替換算調整勘定	△219	7,800
退職給付に係る調整額	1,826	1,462
その他の包括利益合計	△7,921	259,954
四半期包括利益	△240,182	617,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△240,182	617,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,644千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報等】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,484,866	277,565	7,762,431	—	7,762,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,484,866	277,565	7,762,431	—	7,762,431
セグメント利益	404,859	49,637	454,496	△662,193	△207,696

(注) 1. セグメント利益の調整額△662,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,540,706	2,024,287	9,564,993	—	9,564,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,540,706	2,024,287	9,564,993	—	9,564,993
セグメント利益	499,110	836,272	1,335,382	△734,954	600,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△734,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「家電製品事業」及び「FPSC事業」に配分していた当社の管理部門の一般管理費について、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。